

平成29年度当初予算の概要（障害福祉課関係予算）

《総額》44,924,295千円

（前年度当初から 3,067,832千円増 +7.3%）

《うち社会保障費》

42,581,942千円

（前年度当初から 2,766,853円増 +6.9%）

1 入所施設から地域生活への移行の推進

- ・グループホーム等の拡充及び日中活動の場の充実

2 精神障害のある人の地域への移行の推進

- ・精神障害のある人の地域移行・地域定着の着実な推進

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

- ・障害者虐待防止法の円滑な施行と障害のある人への差別をなくすための取組みの推進

4 障害のある子どもの療育支援体制の充実

- ・障害のある子どもの在宅支援の推進

5 障害のある人の相談支援体制の充実

- ・地域における相談支援体制の充実

6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実

- ・障害のある人の一般就労及び福祉的就労の推進

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

- ・障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

8 その他各視点から取り組むべき事項

政策経費の推移

27年度 2,212,881千円

28年度 1,877,287千円

29年度 2,170,964千円

（人件費・社会保障費（義務的経費）を除いた額）

1. 入所施設から地域生活への移行の推進

ポイント：グループホーム等の拡充及び日中活動の充実

【継続事業】

○社会福祉施設等施設整備費補助金 455,200 千円（28 年度 308,200 千円）

障害者グループホーム（住まいの場）や生活介護・就労継続支援 B 型事業所等（日中活動の場）を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。

・対象事業：創設・大規模修繕

○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業 323,389 千円（28 年度 104,573 千円）

平成 25 年 11 月に発生した利用者死亡事件を受けて設置した千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会から提出された答申の方向性に沿って、障害児の受入先の確保やセンター利用者の民間施設・地域移行のための施設等の整備について、障害程度等に応じた手厚い支援を行うとともに、一定期間、支援員の追加配置費用を支援する。

○障害者グループホーム運営費等補助（運営費、開設支援費）

172,000 千円（28 年度 220,000 千円）

グループホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホームに対して運営費及び開設支援費（借家の場合の敷金・礼金）の補助を実施する。

○障害者グループホーム等支援事業（家賃補助、職員研修）

169,248 千円（28 年度 139,200 千円）

グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助（原則 国 1 万円に加え県単 2 万円上限）及びサービス管理責任者や世話人など従事職員への研修を実施する。

○障害者グループホーム等支援事業（支援ワーカー）

60,300 千円（28 年度 60,250 千円）

グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。

○グループホーム等のスプリンクラーの設置補助 40,466 千円（28 年度 47,000 千円）

平成 29 年度末までにスプリンクラー設備の設置が義務づけられたグループホームに対する整備の費用の一部を補助する。

○強度行動障害のある方への支援のあり方の検討 175 千円（28 年度 154 千円）

「強度行動障害のある方への支援体制構築事業（モデル事業）」の成果や課題を検証し、支援のあり方等について、県全域への普及を図る。

7. 障害のある人一人ひとりに着目した支援体制の充実

ポイント：障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

【継続事業】

○重度心身障害者（児）医療給付改善事業 4,468,000 千円（28 年度 4,461,000 千円）

重度心身障害者（児）が医療保険による医療給付を受けた時の自己負担額について助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。

○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業 6,100 千円（28 年度 6,100 千円）

強度行動障害のある方への支援体制の整備を図るため、民間施設の支援員を対象として、強度行動障害支援についての専門性を高めるとともに、習得した知識・技術等を各地域に普及するために必要な指導技術の習得を目的とする、体系的な研修を実施する。

○強度行動障害者等県単加算事業 22,000 千円（28 年度 20,000 千円）

地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者（児）を受け入れ支援する民間の入所施設に対して加算を行うことで、強度行動障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○発達障害者支援センター運営事業 48,000 千円（28 年度 48,000 千円）

発達障害に関する広範な問題について、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な助言又は指導を行う。また発達障害者支援法の改正に適切に対応する。

○高次脳機能障害支援普及事業 18,000 千円（28 年度 18,000 千円）

高次脳機能障害者や家族に対する支援の普及を図るため、機能回復・社会復帰に向けた訓練、生活支援、相談、情報発信、研修等を行う。

○重症心身障害短期入所特別支援事業 3,000 千円（28 年度 3,000 千円）

在宅で生活する重症心身障害者（児）の保護者等の負担を軽減するため、必要な看護師配置を行った短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者（児）の受け皿の拡充を図る。

○ひきこもり地域支援センター事業 6,713 千円（28 年度 7,163 千円）

ひきこもり支援コーディネーターを配置し、対象者及び家族からの相談に応じ、相談内容により関係機関（医療、保健、福祉、教育、労働等）につなげるとともにアウトリーチ（訪問支援）を行う。

8. その他各視点から取り組むべき事項

○東京オリンピック・パラリンピック アスリート強化・支援事業 【継続事業】

15,000 千円（28 年度 15,000 千円）

東京パラリンピックに千葉県選手を一人でも多く輩出するため、障害者競技組織の体制整備、障害者スポーツ選手の掘り起こし、及び支援トップアスリートの発掘・障害者アスリートの強化等による育成・強化を図っていく。

○ヘルプカード普及・啓発事業 810 千円（皆増）

内部障害者や難病の方、知的障害または精神障害の方など、外見では不自由や障害に気づかれにくい方々が、困っているときに身につける「ヘルプカード」を作成し、併せて「ヘルプマーク」の普及・啓発を図る



ヘルプマーク 所管：東京都

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるためのマークです。

○障害者総合支援法、児童福祉法、発達障害者支援法等改正への適切な対応

昨年6月に公布された障害者総合支援法、児童福祉法、発達障害者支援法等の改正に適切に対応する。

○人材の確保・育成

安心して暮らすことができる地域社会の実現のために、福祉・介護人材の確保や育成、定着対策を検討・推進する。

平成29年度から実施される福祉・介護職員の処遇改善加算の拡充に適切に対応するとともに、引き続き国に対して、障害福祉サービス事業所等の経営安定化や福祉・介護ニーズの拡大に対応できる人材の安定確保ができるよう人員配置基準や報酬額について必要な改善と適切な財源措置を要望する。